# 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年4月13日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東

コード番号 2742 URL https://www.halows.com/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)花岡 秀典 (TEL)086 (483) 1011 定時株主総会開催予定日 2020年 5 月28日 配当支払開始予定日 2020年 5 月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年 5 月29日 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

#### 1. 2020年2月期の業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

#### (1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	<b>±</b>	営業利益	益	経常利益	益	当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	134, 659	5.8	5, 290	7. 6	5, 312	7. 6	3, 544	12. 1
2019年2月期	127, 323	4.9	4.916	0.0	4, 937	0.8	3.161	△7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年2月期	179. 28	178. 68	10. 7	7. 5	4. 0
2019年2月期	159. 92	159. 35	10. 5	7. 9	4. 0

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 - 百万円 2019年2月期 - 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年2月期	77, 066	34, 653	44. 8	1, 745. 84
2019年2月期	63, 834	31, 677	49. 5	1, 596. 82
(参考) 自己資本	2	020年2月期 34,545百	万円 2019年 2 月	月期 31,576百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	15, 133	△8, 133	1, 039	14, 535
2019年2月期	7, 129	△4, 648	△1, 468	6, 496

### 2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額 配当性向		純資産
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	的一江小	配当率
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭	百万円	%	%
2019年2月期	_	12. 00	_	14. 00	26. 00	514	16. 3	1. 7
2020年2月期	_	14. 00	_	14. 00	28. 00	554	15. 6	1. 7
2021年2月期(予想)		14. 00		14. 00	28. 00		15. 5	

(注) 2019年2月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 創立60周年記念配当2円00銭

### 3. 2021年2月期の業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業場	<b>以益</b>	営業	利益	経常	利益	当期紅	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	69, 990	5. 5	2, 520	1.4	2, 500	1. 2	1, 670	0.4	84. 46
通期	142, 000	5. 5	5, 440	2. 8	5, 400	1.7	3, 580	1.0	181.06

## ※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 2020年 2月期
 19,864,600 株
 2019年 2月期

 ② 期末自己株式数
 2020年 2月期
 77,374 株 2019年 2月期
 90,027 株

 ③ 期中平均株式数
 2020年 2月期 19,771,964 株 2019年 2月期 19,768,392 株

19.864.600 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大している状況を受け、2020年4月16日に開催を予定しておりました機関 投資家及びアナリスト向けの決算説明会を中止いたします。当日使用する予定であった決算説明資料については、 4月16日に、当社ホームページに掲載する予定です。

# 【添付資料】

## <u></u>目 次

1. 経営成績等の概況
(1)当期の経営成績の概況
(2)当期の財政状態の概況
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(4) 今後の見通し
(5)継続企業の前提に関する重要事象等
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
3. 財務諸表及び主な注記
(1) 貸借対照表
(2) 損益計算書
(3) 株主資本等変動計算書
(4) キャッシュ・フロー計算書
(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(セグメント情報等)
(1株当たり情報)
(重要な後発事象)

### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、米中貿易摩擦の激化、消費税率引上げ及び新型コロナウイルス感染症の拡大等により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争、業界再編及びキャッシュレスポイント還元事業登録加盟店と非加盟店間での競争等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

経営面におきましては、2019年12月に、日本政策投資銀行(DBJ)より防災及び事業継続の取り組みに対する評価を受け、「DBJ BCM格付」を取得しました。

組織面におきましては、2019年3月に店舗開発力及び商品力強化を、9月に情報システム機能強化を目的とした組織変更を実施しました。

また、3月に「次世代育成支援対策推進法」に基づく「子育てサポート企業」として認定され、次世代認定マーク (くるみんマーク)を取得しました。更に、9月には、翌月からの消費税率引き上げに伴い、正社員に対して生活支援を行うためのベースアップを実施しました。

販売促進面におきましては、生活防衛企画及び自社会員カード(ハロカ)のポイント優遇施策を継続しました。また、10月からの消費税率引き上げに伴い、お客様の生活支援のためのポイント優遇施策の強化及び約400品目の低価格販売を開始しました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成、産地開発商品の増加及びプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。また、2019年8月には産学連携の一環として、岡山県立大学と共同開発した栄養バランス弁当第7弾の販売を開始しました。更に、9月には、デリカセンターが一般社団法人日本惣菜協会によるHACCP認定を受けました。

店舗開発面におきましては、2019年10月に徳島県阿南市へ津乃峰店、12月に同県徳島市へ佐古店、2020年1月に同県板野郡北島町へ北島中央店及び2月に兵庫県姫路市へ香寺店を、売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより、店舗数は広島県28店舗、岡山県25店舗、香川県11店舗、愛媛県7店舗、徳島県8店舗、兵庫県7店舗の合計86店舗となりました。

店舗運営面におきましては、2019年3月に広島県尾道市の東尾道店(直営のベーカリー新設、売場面積300坪型を450坪型へ増床)、4月に香川県丸亀市の丸亀店(売場面積600坪型)、6月に広島県福山市の春日店(売場面積300坪型)及び7月に岡山県岡山市の東岡山店(売場面積600坪型)を当社の新しいタイプの標準店舗へ改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。また、直営のベーカリーの新設及びセルフレジの設置を推進し、お客様の利便性の向上に取り組みました。一方で、自動発注対象商品の拡大による欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、フードバンク事業運営団体への商品提供、自社エコセンターによる資源の再利用、「第32回瀬戸内倉敷ツーデーマーチ」への協賛、沖縄県久米島の海を守る支援活動を目的としたプライベートブランド商品の販売、社会福祉事業支援を目的としたエコキャップ収益の寄付、くらしき作陽大学との産学連携による「500kcal台のバランスメニュー」(レシピ本)第4弾の作成、広島県安芸郡海田町と「災害時における物資供給に関する協定」の締結、「第8回瀬戸内少年少女サッカー大会ハローズカップ」、「第5回夏休み親子食育体験工場見学」の開催及びレジ袋収益金による車椅子の寄贈等を行いました。また、2019年5月には、CSR活動に関する報告書として「ハローズ環境・社会活動のご報告2019」を作成しました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は1,346億59百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は52億90百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益は53億12百万円(前年同期比7.6%増)、当期純利益は35億44百万円(前年同期比12.1%増)となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は新規出店等に伴う土地及び建物等を取得したことなどにより、45億74百万円増加し477億73百万円となりました。投資その他の資産は長期前払費用及び繰延税金資産等の増加により、4億36百万円増加し98億85百万円となりました。負債の部においては、金融機関休業日のため、買掛金の未決済分65億16百万円等が含まれていることにより、流動負債は82億41百万円増加し247億72百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加等により、20億13百万円増加し176億39百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金が増加したことなどにより、29億76百万円増加し346億53百万円となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益52億56百万円、長期借入れによる収入54億70百万円、有形固定資産の取得による支出75億67百万円、長期借入金の返済による支出32億8百万円及び仕入債務の増加額73億56百万円等の要因により、前事業年度末に比べて80億39百万円増加し、当事業年度末には145億35百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は151億33百万円(前期比80億3百万円増加)でありました。これは主に、税引前当期 純利益52億56百万円(前期比4億56百万円増加)、減価償却費29億87百万円(前期比66百万円増加)、仕入債務の増 加額73億56百万円(前期比70億69百万円増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81億33百万円(前期比34億84百万円増加)でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出75億67百万円(前期比29億70百万円増加)、長期前 払費用の取得による支出5億90百万円(前期比4億87百万円増加)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億39百万円(前期は14億68百万円の使用)でありました。これは主に、長期借入れによる収入54億70百万円(前期比26億30百万円増加)、長期借入金の返済による支出32億8百万円(前期比55百万円減少)及び配当金の支払額5億53百万円(前期比79百万円増加)によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当事業年度末より変化し景気は厳しくなると予想され、さらに、為替の変動による物価の上昇や、それに伴う実質賃金の低下により、消費マインドの冷え込み懸念など、生活防衛意識による慎重な購買活動及び低価格志向が続くものと見込まれます。加えて、人口の減少、年齢構成及びライフスタイルの変化などが続き、これらへの対応及びオーバーストアなどの競争環境激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争へ柔軟に対応しつつ、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商勢圏内での優位性確立を目指してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは、営業収益1,420億円(前期比5.5%増)、営業利益54億40百万円(前期比2.8%増)、経常利益54億円(前期比1.7%増)、当期純利益35億80百万円(前期比1.0%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、予測困難なため業績予想へ反映しておりません。今後、 当該事項に関連し、当社の業績に大きな影響を及ぼす場合は速やかに開示いたします。

#### (5)継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

# 3. 財務諸表及び主な注記

# (1) 貸借対照表

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 650	13, 349
売掛金	275	455
商品	3, 041	3, 157
貯蔵品	3	3
前払費用	412	435
未収入金	178	240
預け金	846	1, 186
その他	207	218
貸倒引当金	$\triangle 1$	$\triangle 2$
流動資産合計	10, 613	19, 042
固定資産		
有形固定資産		
建物	35, 103	38, 074
減価償却累計額	△12, 664	△13, 690
建物(純額)	22, 438	24, 383
構築物	7, 160	7,627
減価償却累計額	△4, 319	△4, 575
構築物(純額)	2,840	3, 05
機械及び装置	1, 477	1, 604
減価償却累計額	△1,038	△1, 16
機械及び装置(純額)	438	439
工具、器具及び備品	4, 342	4, 682
減価償却累計額	△3,369	△3,800
工具、器具及び備品(純額)	973	875
土地	13, 785	15, 867
リース資産	3, 257	3, 599
減価償却累計額	△1, 452	△1, 790
リース資産 (純額)	1,805	1, 808
建設仮勘定	916	1, 347
有形固定資産合計	43, 199	47, 773
無形固定資產		
のれん	56	_
ソフトウエア	437	298
施設利用権	41	43
リース資産	31	20
その他	5	5
無形固定資産合計	573	365

(単位:百万円)

		<u>(単位:百万円)</u>
	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
関係会社株式	50	50
出資金	0	0
長期前払費用	4, 117	4, 364
繰延税金資産	1, 281	1, 455
敷金及び保証金	2, 298	2, 421
建設協力金	1, 653	1, 542
その他	45	48
貸倒引当金	$\triangle 0$	_
投資その他の資産合計	9, 448	9, 885
固定資産合計	53, 221	58, 023
資産合計	63, 834	77, 066
負債の部		
流動負債		
買掛金	6, 369	13, 726
1年内返済予定の長期借入金	2, 978	3, 311
リース債務	580	643
未払金	1, 892	1, 595
未払費用	1, 052	1, 234
未払法人税等	1, 072	1, 127
未払消費税等	338	321
預り金	143	299
前受金	1, 093	1, 324
前受収益	275	400
ポイント引当金	439	494
その他	296	292
流動負債合計	16, 531	24, 772
固定負債		
長期借入金	8, 750	10, 678
リース債務	1, 267	1, 191
退職給付引当金	602	655
資産除去債務	1, 215	1, 327
預り建設協力金	1, 120	1, 021
長期預り敷金保証金	1, 706	1, 782
長期前受収益	619	649
その他	344	333
固定負債合計	15, 626	17, 639
負債合計	32, 157	42, 412

())/				111
(単	17	•	$\vdash$	円)
(	1/.		$\Box$ $\Box$	1 1/

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 114	3, 114
資本剰余金		
資本準備金	3, 057	3, 057
その他資本剰余金	9	1
資本剰余金合計	3, 066	3, 058
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金	148	141
別途積立金	18, 222	20, 422
繰越利益剰余金	7, 132	7, 930
利益剰余金合計	25, 519	28, 510
自己株式	△124	△137
株主資本合計	31, 575	34, 544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	100	108
純資産合計	31, 677	34, 653
負債純資産合計	63, 834	77, 066

# (2) 損益計算書

	前事業年度	(単位:百万円) 当事業年度
	(自 2018年3月1日	(自 2019年3月1日
売上高	至 2019年2月28日)	至 2020年2月29日) 131,21
光上同 売上原価	123, 949	131, 21
ルエ原価 商品期首たな卸高	2, 841	3, 04
当期商品仕入高	93, 030	98, 30
自	95, 872	101, 34
商品期末たな卸高	3,041	3, 15
売上原価合計	92, 830	98, 19
売上総利益	31, 119	33, 02
営業収入		33, 02
賃貸収入	2, 984	3, 120
その他の営業収入	388	322
営業収入合計	3, 373	3, 44
営業総利益	34, 492	36, 46
販売費及び一般管理費		50, 40
広告宣伝費	1, 159	1, 11
消耗品費	1, 259	1, 34
給料及び賞与	11, 717	12, 56
株式報酬費用	20	12, 30
退職給付費用	54	6
法定福利及び厚生費	1,460	1, 54
地代家賃	3, 579	3, 83
<b>賃借料</b>	273	26
水道光熱費	2, 384	2, 40
修繕費	602	76
減価償却費	2, 921	2, 98
租税公課	764	2, 30
その他	3, 377	3, 36
販売費及び一般管理費合計	29, 576	31, 17
営業利益	4,916	5, 29
営業外収益	1,010	0, 20
受取利息	27	2
<b>仕入割引</b>	37	3
受取保険金	40	2
その他	67	7
営業外収益合計	173	16
営業外費用		
支払利息	147	13
その他	5	10
営業外費用合計	152	14
経常利益	4, 937	5, 31

特別利益室 2019年 2 月 28日)至 2020年 2 月 28日)固定資産売却益2賃貸借契約解約益6新株予約権戻入益0収用補償金-	百万円) 日、
固定資産売却益       2         賃貸借契約解約益       6         新株予約権戻入益       0	9日)
賃貸借契約解約益     6       新株予約権戻入益     0	
新株予約権戻入益 0	-
	42
収用補償金 一	0
	43
受取保険金65	
特別利益合計 74	86
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損 7	22
減損損失 164	117
災害による損失 40	_
特別損失合計 <u>212</u>	142
税引前当期純利益 4,800	5, 256
法人税、住民税及び事業税 1,754 1,754	1,885
法人税等調整額 △115	$\triangle 174$
法人税等合計 1,638	1, 711
当期純利益 3,161 3,161	3, 544

# (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本剰余金				利益剰余金				
	資本金		その他資本	資本剰余金			の他利益剰余	<b>金</b>	利益剰余金
		資本準備金	剰余金	合計	利益準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	3, 114	3, 057	7	3, 064	16	154	16, 022	6, 639	22, 832
当期変動額									
剰余金の配当								△474	△474
当期純利益								3, 161	3, 161
圧縮積立金の積立						1		Δ1	_
圧縮積立金の取崩						△7		7	_
別途積立金の積立							2, 200	△2, 200	_
自己株式の処分			2	2					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	_	_	2	2	_	△6	2, 200	493	2, 686
当期末残高	3, 114	3, 057	9	3, 066	16	148	18, 222	7, 132	25, 519

	株主資本評		評価・換	算差額等		
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△140	28, 871	0	0	82	28, 954
当期変動額						
剰余金の配当		△474				△474
当期純利益		3, 161				3, 161
圧縮積立金の積立		_				l
圧縮積立金の取崩		_				l
別途積立金の積立		_				l
自己株式の処分	15	17				17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△0	△0	18	18
当期変動額合計	15	2, 704	△0	△0	18	2, 722
当期末残高	△124	31, 575	0	0	100	31, 677

## 当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本金		その他資本	資本剰余金		そ	その他利益剰余金		
		資本準備金 剰余金 合計	利益準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3, 114	3, 057	9	3, 066	16	148	18, 222	7, 132	25, 519
当期変動額									
剰余金の配当								△553	△553
当期純利益								3, 544	3, 544
圧縮積立金の取崩						△7		7	_
別途積立金の積立							2, 200	△2, 200	_
自己株式の取得									
自己株式の処分			△8	△8					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	_	_	△8	△8	_	△7	2, 200	797	2, 990
当期末残高	3, 114	3, 057	1	3, 058	16	141	20, 422	7, 930	28, 510

	株主資本 評価・換算差額等		算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△124	31, 575	0	0	100	31, 677
当期変動額						
剰余金の配当		△553				△553
当期純利益		3, 544				3, 544
圧縮積立金の取崩		_				ı
別途積立金の積立		_				ı
自己株式の取得	△120	△120				△120
自己株式の処分	107	98				98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△0	△0	7	7
当期変動額合計	△13	2, 969	△0	△0	7	2, 976
当期末残高	△137	34, 544	0	0	108	34, 653

# (4) キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 2018年3月1日	(単位:百万円) 当事業年度 (自 2019年3月1日
	至 2019年2月28日)	至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4, 800	5, 256
減価償却費	2, 921	2, 987
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2$	C
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	52
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	62	54
受取利息及び受取配当金	△28	△26
支払利息	147	130
減損損失	164	117
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 2$	
固定資産除却損	7	22
収用補償金	_	$\triangle 43$
売上債権の増減額 (△は増加)	△59	△179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199	△115
仕入債務の増減額(△は減少)	287	7, 356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59	$\triangle 16$
預り建設協力金の増減額 (△は減少)	△142	△125
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	58	75
その他	815	1, 489
小計	8, 803	17, 040
利息及び配当金の受取額	0	(
利息の支払額	△121	△107
収用補償金の受取額	_	30
法人税等の支払額	△1, 551	△1,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	7, 129	15, 133
<b>没資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4, 596	$\triangle 7,567$
有形固定資産の売却による収入	3	51
無形固定資産の取得による支出	△164	$\triangle 46$
長期前払費用の取得による支出	△102	△590
国庫補助金等による収入	14	_
敷金及び保証金の回収による収入	15	15
敷金及び保証金の差入による支出	△92	△138
建設協力金の回収による収入	140	141
建設協力金の支払による支出	△48	_
関係会社貸付金の回収による収入	180	_
その他	0	C
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4, 648</u>	△8, 133

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2, 840	5, 470
長期借入金の返済による支出	△3, 264	△3, 208
リース債務の返済による支出	△585	△633
自己株式の処分による収入	15	86
自己株式の取得による支出	_	△120
配当金の支払額	△474	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 468	1,039
現金及び現金同等物に係る換算差額		_
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,013	8, 039
現金及び現金同等物の期首残高	5, 483	6, 496
現金及び現金同等物の期末残高	6, 496	14, 535

### (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

#### (セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (関連情報)

- 1 製品及びサービスごとの情報 当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報

ります。

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

- (2) 有形固定資産 本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略してお

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1, 596. 82 円	1,745.84 円
1株当たり当期純利益	159. 92 円	179. 28 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	159. 35 円	178.67 円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、 以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	3, 161	3, 544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3, 161	3, 544
普通株式の期中平均株式数 (株)	19, 768, 392	19, 771, 964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額 (百万円)	_	_
普通株式増加数 (株)	70, 251	67, 140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	_	_

<sup>2 1</sup>株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	31, 677	34, 653
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	100	108
(うち新株予約権(百万円))	(100)	(108)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31, 576	34, 545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19, 774, 573	19, 787, 226

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。